

モーリタニア月例報告
(2024年5月)

2024年6月
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

| | |
|-------|------------------------------|
| 5月 1日 | タワースル党党首の大統領選挙出馬表明 |
| 5月11日 | モーリタニア国民の世論調査 |
| 5月15日 | 次期大統領選挙：立候補届提出締め切り |
| 5月17日 | 次期大統領選挙：暫定候補者リスト発表 |
| 5月19日 | 次期大統領選挙：支持候補者に関する調査 |
| 5月19日 | 州知事等への追加ボーナス支給 |
| 5月20日 | 次期大統領選挙：最終候補者リスト発表 |
| 5月21日 | メディア規制及び選挙プロセスに関する国際フォーラムの開催 |
| 5月24日 | アジズ前大統領発ガズワニ大統領宛公開書簡 |

【外政】

| | |
|-------|---|
| 5月 4日 | モーリタニア外政（O I C首脳会合及びバイ会談他） |
| 5月 8日 | モーリタニア・マリ関係（マリ軍参謀総長モーリタニア訪問） |
| 5月13日 | モーリタニア外政（チャド大統領特使のモーリタニア訪問） |
| 5月13日 | モーリタニア・マリ関係（マリ軍代表団当地訪問にかかる政府スポークスマンの発言） |
| 5月16日 | モーリタニア外政（アラブ連盟第33回首脳会合ガズワニ大統領開会式スピーチ他） |
| 5月16日 | モーリタニア外政（ヌアクショット地域首長の「SusHi Tech Tokyo 2024シティ・リーダーズ・プログラム」への参加等） |
| 5月16日 | モーリタニア・ロシア関係（露大統領特別代表との会談） |
| 5月20日 | モーリタニア外政（G20サミットへの招待状受領） |
| 5月20日 | モーリタニア外政（29日モーリタニア・仏首脳会談の予定発表） |
| 5月20日 | モーリタニア・セネガル関係（モーリタニア・セネガル間国境統合管理に関するフォーラム） |
| 5月20日 | モーリタニア・イラン関係（ライースィ・イラン大統領他の逝去に対するガズワニ大統領弔意） |
| 5月22日 | モーリタニア・イラン関係（ライースィ・イラン大統領他の逝 |

去に伴うメルズーグ外相当地イラン大弔問)
5月20日 モーリタニア・EU関係（北アフリカ諸国における移民遺棄の指摘）
5月25日 アフリカの日に際するガズワニ大統領のメッセージ
5月29日 モーリタニア外政（第10回アラブ・中国フォーラム閣僚級会合のマージンにおける中国及びスーダンとのバイ会談）
5月30日 モーリタニア外政（第10回アラブ・中国フォーラム閣僚級会合におけるメルズーグ外相スピーチ）

【経済】

5月20日 ロシア・イスラム国際経済フォーラムへの参加
5月21日 中国ファーウェイグループによる再生可能エネルギーに関するフォーラムの共催

【治安】

5月27日 モーリタニア・マリ国境付近におけるワグネルの攻撃

【文化】

5月31日 一般向け対日理解促進講義

【内政】

●タワースル党党首の大統領選挙出馬表明（５月２日、当地独立系メディア「RIM」）

１．５月１日、最大野党タワースル党政治部は、６月２９日に予定されている大統領選挙にハマディ・ウルド・シディ・ムフタール（Madi Ould Sidi Elmoctar）党首が立候補することを発表した。

２．１日の夕方に発表された声明の中で、同党は全ての野党候補者に対し、不正行為の再発防止のための調整及び不正行為防止に関する共同計画を策定するための協力を呼びかけ、全ての顧問、専門家及び代表スタッフを含むタワースル党全体で本問題に取り組むことを発表した。

３．政治部は党首の大統領選挙出馬について、「党首の意見と選択に沿ったものであり、党内での協議の結果に従ったものである」と説明した。

●モーリタニア国民の世論調査（５月１１日、「Arab BarometerVIII モーリタニアレポート」）

１．政治への評価

モーリタニア人の９％が政府を「非常に信頼」、２７％が「信頼」、３８％が「あまり信頼していない」、２２％が「政府を全く信頼していない」。

政府への市民の信頼を高めるためには、政府・市民間のコミュニケーションの強化及び意思決定や計画の透明性確保が重要。さらに、公衆衛生、教育、インフラなどの公共サービスの質を向上させ、意思決定と政治プロセスへの市民の参加を強化し、腐敗を防止し、良い統治を促進するための効果的な措置を講じることが重要。

２．大統領への評価

ガズワニ大統領は、選挙前と就任後に策定した１０か年計画によって市民の信頼を勝ち得てきた。半数近くが高い信頼度を示しており、２２％が「非常に高く信頼」、２７％が「信頼」、２６％が「中程度の信頼」、２１％が「まったく信頼していない」と回答。今回の調査結果から、大統領に対する市民の認識は、わずかな違いはあるものの、収斂していることが明らかになった。このような背景から、政府運営の透明性を高め、大統領の決定やパフォーマンスに関する最新情報を定期的に提供し、大統領在任中の成果や改革を強調することで、信頼を高め、政府のパフォーマンスを検証することが不可欠となる。政府

の意思決定プロセスにおける対話と市民の参加を奨励することは、市民の意見や見解を意思決定の枠組みに組み込むことと同様に極めて重要。

3. 首相への評価

(1) 憲法第33条及び関連法令によれば、首相は極めて重要な役割を担っている。大統領の監督の下、政府の一般的な政策を決定する責任を負い、首相は閣僚に仕事を割り振り、政府の活動を監督・調整し、議会に対して政府の実績に対する説明責任を負う。ビラール首相に対する信頼については、大多数のモーリタニア国民は懐疑的な見方をしているようである。

(2) 首相に関する一般的な質問に対する回答では、12%が「非常に信頼」、25%が「信頼」と回答。他方で、かなりの割合のモーリタニア人(35%)が「限定的な信頼」、24%が「まったく信頼していない」と回答。この調査結果は、政府がそのパフォーマンスを高め、公約を果たし、前向きな変化を促し、重要な意思決定プロセスへの市民参加を促進し、その決定について透明性のある説明を行うことが不可欠であることを強調している。

4. 安定・治安の提供に係る政府のパフォーマンス

(1) 今回の調査では、安定と治安の確保における政府のパフォーマンスについて、認識に大きな隔たりがあることが明らかになった。回答者の14%が安定・治安の分野で政府のパフォーマンスを「非常に良い」と評価し、38%が「良い」と考えている。一方、32%が「悪い」と評価し、さらに13%が「非常に悪い」と回答。この調査結果は、政府のパフォーマンスに満足している市民の割合(「非常に良い」「良い」と評価した人)が、否定的な評価(「悪い」「非常に悪い」と評価した人)を上回っていることを示している。このことは、不満が目立つとはいえ、政府を支持する一定の国民が存在することを示唆。

(2) 国内の安定と治安を確保するための政府のパフォーマンスに対する認識を高めるためには、市民に対する透明性及び情報伝達手段の強化、治安サービスの対応力及び質の向上、治安要員の訓練と資質の強化、安定と治安対策を強化するための市民社会や国際機関との協力の促進などが必要。

5. 保健医療制度の評価

保健医療制度は、どの国も直面しうる最大の課題の一つであり、特に第三世界諸国では、国が改善し監視しなければならない最も重要な分野。モーリタニアでは、45%の国民が保健医療制度に不満を持っており、その理由として、インフラの不備、人材不足、監督不足、政府の怠慢を列挙。20%が医療制度

は良い状態だと考え、7%は完全に満足していると回答。一方、27%は国の保健医療制度にまったく満足していないと回答。

6. 教育制度の評価

教育は社会、特にモーリタニアのような発展途上国にとって最も重要な分野。教育についての議論は、あらゆる社会が進歩・成長するための最初的手段であり、階層間の格差を埋める最も成功した方法であるため、あらゆる公的な議論に登場する。モーリタニアの教育制度の質と、教育状況を改善するために政府がとった措置に関する質問に対して、調査対象者の7%が教育制度に「非常に満足」、21%が「満足」と回答。一方、45%が教育への不満を表明しており、特にインフラ、国による関心の低さ、一般的に教師が疎外されていること、生徒の成績が低迷していることに関して、これは一部の教師や教育トレーナーでさえも能力が不足していること、教師や教育学教授であろうとトレーニングセンターが脆弱であることに起因していると考えている。26%が、教育提供のパフォーマンスに絶対的な不満を表明。

7. 移住

(1) 移住を考えているモーリタニア人の割合は22%。この割合は、移住を考えている若い年齢層(18~29歳)のごく一部を反映。移住を考えている割合は、性別や学歴によって異なる。移住に対する認識には男女間の大きな格差があり、女性に比べて男性の方が移住を考えている割合が高い。

(2) 調査結果によると、若年層は高齢層(30歳以上)に比べて移住する傾向が強く、国内の安定性及び利用可能なチャンスについて男女両方の意識を高め、かつ教育するバランスの取れた取り組みが必要。さらに、若者に持続可能な雇用及び教育の機会を提供することも重要。

(3) 移住を希望する動機については、以下のような結果。

ア 経済的動機(潜在的移住者の70%)： 自国を離れる理由として経済的な理由を挙げる人の割合の増加は、若い世代が直面する経済状況の重要性を反映。これは、経済状況を改善するために移住を決断する動機となっているのだろう。このような傾向に対して、国内の経済的機会の強化、若者への支援プログラムの提供、ビジネス環境の改善及び持続可能な雇用機会を提供するための投資の促進が必要。

イ 教育的動機(23%)： この割合は、モーリタニア国外でより良い教育機会を得ることへの関心を反映。この傾向に対抗するには、教育の質を向上させ、国内の若者に多様で適切な教育機会を提供することが必要。

ウ 汚職、治安、政治的、宗教的動機(それぞれ12%、8%、11%、

8%) : これらの比率は、政治、治安、腐敗の問題が支配的であることを反映しており、安定に影響を与え、母国にとどまる意欲を低下させている。

エ 家族との再会 (5%) : この比率は、家族と再会したいという社会的な移住動機を反映。

オ その他の要因 (5%) : これは、個人的な要因や不特定多数の経済的要因など、移住を促すその他の要因を反映。

(4) 希望する移住先については、明確なばらつきがあり、米国及びカナダへの移住を希望する人がかなりの割合を占めている。

●次期大統領選挙：立候補届提出締め切り（5月16日、当地独立系メディア「Cridem」）

1. 6月29日に実施されるモーリタニア大統領選挙に、現職のガズワニ大統領と、アジズ前大統領（在任期間：2009年－2019年）を含む8人が15日（水）の午前0時の期限前に立候補を届け出た。

2. 現在は獄中のアジズ前大統領の代理人は14日、必要な推薦人がいないことを理由に出馬を見送る意向を示していた。

3. しかし、アジズ前大統領は期限直前の夜、厳重な護衛のもとで憲法評議会に出向き、立候補届を提出した。控訴裁判所はこの直前に、立候補届の提出のために一時釈放を許可する旨発表していた。

4. アジズ前大統領の代理人は、まだ推薦人が不足していると述べたが、2日以内に必要な推薦人からの支持を得ることができると断言した。

5. 憲法評議会は5月29日までに候補者リストを公表する予定。

6. アジズ前大統領を含むいくつかの候補者は、現在のスポンサー（推薦人）制度について大統領を支持する多数派によって立候補が制限されている状況を非難している。

7. アジズ前大統領が必要な数の推薦を得たとしても、出馬資格の是非については極めて不透明なままである。憲法は、大統領の再選は「1回限り」と定めている。しかし、アジズ大統領は既に2期務めている。

8. アジズ前大統領は、過去に最も忠実な仲間の一人であった後任のガズワニ

大統領のもとで失脚した。2023年12月、不正蓄財の罪で懲役5年の判決を受けたが、現在まで自身の罪を否定している。

9. FP通信が提出された申請書をもとに集計したところ、アジズ前大統領を含み、現在まで8人が立候補届を提出している。

10. 候補者の中には、ムフタル・タワースル党（イスラム政党）党首や、2019年の大統領選挙でガズワニ大統領に次ぐ票数を獲得した人権活動家のビラム候補が含まれる。

●次期大統領選挙：暫定候補者リスト発表（5月18日付当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. 5月17日、憲法評議会が公表した文書によると、ガズワニ大統領は、国内全域で200人以上の市長の推薦を得た。

2. ハマディ・シディ・ムフタル候補（野党タワースル（イスラム政党）党首）は同党所属の6人の市長の推薦を受けた。その他、残りの5人の大統領選挙候補者は、それぞれ5人の市長の推薦を受けた。これら推薦人の市長は、いずれも最大与党インサーフ党またはその他与党政党に所属している。

●次期大統領選挙：支持候補者に関する調査（5月19日、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. 5月19日16時13分、同社のFacebookアカウントは、2024年6月の大統領選に立候補する7人の投票を終了した。投票者数は27,000人を超えた。

2. ガズワニ大統領が40%でトップ、ハマディ・シディ・ムフタル・野党タワースル（イスラム政党）党首が39%で続き、ビラム・ダー・アベイド候補は7%で3位だった。この投票は、モーリタニアで最も広く利用されているSNSであるFacebookユーザーの意識を反映したものである。

3. 一部の候補者（特にママドゥ・ブカル・バー候補及びオトマ・ソマリ候補）の結果は、本調査実施言語のアラビア語を有権者の一部が理解していなかったことが影響したと思われる。

4. 各候補者の投票率は以下のとおり。

- (1) ガズワニ候補 40%
- (2) ムフタール候補 39%
- (3) ビラム候補 7%
- (4) イード候補 5%
- (5) オトマ候補 3%
- (6) ママドゥ候補 2%
- (7) ムハンマド候補 2%
- (8) いずれにも投票しない 2%

●州知事等への追加ボーナス支給（5月19日、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. モーリタニア政府は、州知事（ワリ）に対して13万ウギアを超えるボーナスの支給を決定し、6か月分のボーナスを支給する他、その他の県知事（ハキム）、州知事補佐、州知事公室長に対するボーナスが承認された。

2. 今回追加支給される州知事へのボーナスは最低13万ウギアであったが、県知事のボーナスは最低2万3千ウギアであった。これらのボーナスの支給は既に始まっている。

3. これらの追加ボーナスは、これまで州知事が受け取っていた約10万ウギアに追加至急されるものである。県知事へのボーナスは、これまでの約5万ウギアに追加して支給される。

4. この追加ボーナスの支給により、多くの州知事が、平均約17万ウギアと推定される大臣のボーナスを上回った。

5. 政府は今回の追加ボーナス支給の理由を説明していない。

●次期大統領選挙：最終候補者リスト発表（5月20日、当地政府系メディアAMI）

1. 憲法評議会は、AMIが受け取った声明文の中で、大統領選挙の最終候補者リストが作成され、憲法評議会事務局が届出を受け取った順に従い、以下のとおりであるとした。

- (1) モハメド・シェイク・エル・ガズワニ
- (2) モハメド・アミン・ムルタジー・ワフィー
- (3) ハマディ・シディ・ムフタール・モハメド・アブディ

- (4) オトマ・アントワン・ソレイマン・ソマリ
- (5) ママドゥ・ブカル・バー
- (6) イード・ムハンマドゥン・ムバーラク
- (7) ビラム・ダー・アベイド

2. ジャロウ・ママドゥ・バティア憲法評議会議長の下、20日に開催された憲法評議会の会議で行われた審議において、「2012年12月17日付政令第5条の要件に従ってこのリストを公表し、大統領選挙に関する法令を含む1991年10月7日付法令第8条に従い、最終候補者リスト公表のため政府への送達」を決定した。本決定はモーリタニア・イスラム・共和国官報にも掲載される。

●メディア規制及び選挙プロセスに関する国際フォーラムの開催（5月21日、当地独立系メディア「アル・アフバル」）

1. 5月21日、報道・放送高等機関（HAPA）が主催する「メディア規制及び選挙プロセス」に関する国際フォーラムがヌアクショットで開幕した。このフォーラムには、アフリカのメディア規制機関の代表を始め、多くのメディア関係者や専門家が出席している。

2. メドゥHAPA理事長は、開会式のスピーチの中で2024年は世界レベルでも大陸レベルでも選挙の年であり、アフリカ諸国の半数が今年選挙を実施する、今回の国際フォーラムは、メディア報道の効果的な規制に関する課題をさらに具体化し、多元的な文化の発展、民主主義の実践及び国民の知る権利におけるメディアの役割を強化する場となると述べた。

3. 同理事長は、アフリカのメディア規制機関が共通のビジョンを確立し、規制に関する専門知識と経験を充実させ、アフリカ諸国の民主的選択の強化に貢献することを目指す、また新たなメディアの課題をフォローアップするために、メディア規制機関間の交流を促進・深化させることにより、効果的な規制を促進し、独立かつ効果的な専門的規制モデルを創出することを目指す、これによりメディアの自由が保障され、法的義務の遵守が確実に実施されることを強調した。

4. また同理事長は、HAPAが有する選挙キャンペーンにおけるメディア報道規制の豊富な経験を紹介しつつ、HAPAが今後の大統領選挙に備え、全国の公的及び民間の視聴覚、デジタル及び印刷メディアといったあらゆるメディア報道を監視・規制する準備が整っていると強調した。

5. さらに同理事長は、選挙プロセスはH A P Aの設立を基盤とする法律と規制に基づいて行われており、これらの法律と規制は、通信・メディア分野全般におけるH A P Aの職務と任務を規定し、バランスの取れた報道を確保し、定期的かつ公正なアクセスを保証し、特に選挙キャンペーン中におけるメディアの多様性、開放性、そして多元的な価値の促進を目指している旨付け加えた。

6. ダヒ独立選挙委員会（CENI）副委員長は、このフォーラムを開催したH A P Aを称賛し、アフリカの新興民主主義がその経験を確立し、選挙プロセスを強化するためにこのようなイニシアチブやフォーラムを必要としていることを強調し、モーリタニアの選挙プロセスに関与する全ての機関が、効果的で効率的な選挙制度を実現するために努力、協力している、このフォーラムの提言がアフリカ諸国のニーズに応え、その現実と合致することを期待していると述べた

7. フォーラムの開会式では、ラティーファ・アクルバシュ・通信規制機関アフリカネットワーク会長兼モロッコ視聴覚通信規制機関会長、レネ・ブルグワン・コートジボワール視聴覚通信規制機関会長及びヤシン・コナテ国連開発計画（UNDP）代表がスピーチを行った。

8. 本フォーラムは4つのセッションで構成されており、最初のセッションでは「自由で公正な選挙を確保するためのメディア規制機関の役割」、第2セッションでは「選挙プロセスの安全を確保するためのアフリカのメディア規制機関の作業の適応」、第3セッションでは「アフリカの文脈における選挙期間中のメディア規制：特別な課題とグッドプラクティス」、最後のセッションでは「選挙過程における関係者間の対話と交流」について議論される。

●アジズ前大統領発ガズワニ大統領宛公開書簡（5月24日、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. アジズ前大統領は、後継者であるガズワニ大統領の政権を非難し、同大統領の5年間の統治の成果を「無と失敗」と評した。この5年間、モーリタニアはどの分野でも進展が見られなかったが、状況の改善を求めるにはまだ遅くはないと強調した。

2. アジズ前大統領は、5月24日にガズワニ大統領に宛てた公開書簡の中で、大統領選挙候補者登録の再開と、全ての候補者が自らの政策を発表し競い合うテレビ討論会の実施を受け入れれば、全ての非難から解放され、それが国を救う

ことができる唯一の手段であると述べた。

3. 2100語を超える長文の書簡で、アジズ前大統領はガズワニ大統領には、三つの選択肢があると述べた。第一の選択肢は立候補から辞退することだが、それは失われた、第二の選択肢は、全ての候補者に立候補を許可し、国民が自由に大統領を選ぶことを許すことである、第三の選択肢は、この混沌とした状況を放置し、国があらゆる種類の逸脱にさらされることを許すことだが、国民はそれを許さないだろうと述べた。

4. アジズ前大統領は、6月29日に予定されている大統領選挙の候補者として本公開書簡に署名しており、オランド元仏大統領を例に挙げ、ガズワニ大統領が立候補するべきではなく辞退すべきだったと述べた。

5. アジズ前大統領は、今回の選挙は分裂を拡大するだけで、政府に正当性を与えるものではないと主張し、具体的なビジョンを有し全ての世論調査をリードする候補者が追放される選挙であり、国内的にも国外的にも何の価値もないものだとして述べ、民主主義が損なわれている点を非難した。

6. アジズ前大統領は、忌避された政権は持続せず、内外の一時的な支持は国の安定や独裁、暴政、不正の存続を保証するものではないと述べ、一部の国家元首たちが、国民から強力な支援を受けたにもかかわらず、最終的には亡命生活を送り、祖国に埋葬されることも叶わなかった運命を思い起こすよう求めた。

7. アジズ前大統領は、ガズワニ大統領に対し、憲法の保証人である大統領として、信頼できる全ての候補者に選挙を開放し、権力分立を尊重することが重要だと訴えた。

【外政】

●モーリタニア外政（O I C首脳会合及びバイ会談他）（5月4日、当地独立系メディア「アル・アフバール」他）

1. 第15回O I C首脳会合開会式

（1）ガズワニ大統領はガンビアの首都バンジュールで4日に開幕したイスラム協力機構（O I C）加盟国首脳会議第15回会合の開会式に出席した。開会式はアダマ・バロウ・ガンビア大統領が議長を務め、57か国以上のO I C加盟国の首脳・政府代表が出席した。

（2）ガズワニ大統領はスピーチの中で、「テロリズムはイスラム世界、特にアフリカ大陸に深刻な影響を与えている」と述べ、対話、寛容、開放の文化を広め、平和、愛、兄弟愛の価値を体現するイスラム教の価値観を広める必要性を強調した。

（3）また「専門知識の交換やイスラム諸国間の貿易促進を通じ、イスラム諸国間の経済協力を強化すること」を呼びかけ、これがイスラム世界の進歩と繁栄を達成する最善の方法であると強調した。

（4）会議では、パレスチナ問題やイスラムフォビアなど、イスラム国家が直面する課題に効果的に立ち向かうため、加盟国間のイスラム協力の強化が主要な議題となる。また、経済、社会、文化問題、若者、女性、技術、非O I C加盟国のムスリム少数派の状況についても話し合われる。

2. アラブ首長国連邦（U A E）国務大臣との会談

（1）5月4日、ガズワニ大統領は、第15回O I C首脳会合開会のマージンで、シェイク・シャクブート・ビン・ナヒヤーン・アル・ナヒヤーンU A E国務大臣と会談した。

（2）会談では、友好国である両国の二国間関係やその発展方法、アラブ、イスラム、その他国際的な諸問題について話し合われた。

3. O I C事務総長との会談

（1）5月4日、ガズワニ大統領は、第15回O I C首脳会合開会のマージンで、フセイン・イブラヒム・タハO I C事務総長と会談した。

（2）会談では、モーリタニア・O I C間の協力関係及びその発展方法、また会合の議題であるイスラム問題や国際問題について話し合われた。

4. ジブチ大統領との会談

（1）5月4日、ガズワニ大統領は、第15回O I C首脳会合開会のマージンで、ゲレ・ジブチ大統領と会談した。

(2) 会談では、友好国である両国の二国間関係及びその発展方法、また共通の関心事であるアフリカや国際的な問題について話し合われた。

5. セネガル大統領との会談

(1) 5月4日、ガズワニ大統領は、第15回OIC首脳会合開会のマージンで、ファイ・セネガル大統領と会談した。

(2) 会談では、友好国である両国の二国間関係及びその発展方法、また共通の関心事であるアフリカや国際的な問題について話し合われた。

●モーリタニア・マリ関係（マリ軍参謀総長のモーリタニア訪問）（5月9日、当地政府系メディアAMI）

1 (1) 8日、ヌアクショットにおいて、シディ国防大臣は、大規模な軍事代表団を率いてモーリタニアを訪問中のディアラ・マリ軍参謀総長を迎えた。

(2) シャアバーン・モーリタニア軍参謀総長同席の下で行われた会談では、モーリタニアとマリの協力関係やその強化方法について話し合われた。

2 (1) 8日シャアバーン軍参謀総長は、ヌアクショットの参謀本部で、大規模な軍事代表団を率いてモーリタニアを訪問中のディアラ・マリ軍参謀総長とワーキング・セッションを開催した。

(2) ライス参謀副長を始め、多数の師団長や局長らが出席したワーキング・セッションで、両参謀総長は、透明でオープンな雰囲気の中で、双方の安全保障上の問題や懸念について議論・診断した。

(3) 彼らにとっての目的は、共通の国境の安全を確保し、最近起こったような事件を将来的に回避するためのメカニズムを導入することを可能にする持続的な解決策を見つけることである。

(4) 双方は、国境地帯の平穏と安寧の回復を確保し、両国と両国民の間の長い兄弟関係に基づく重要な利益を守るために、具体的な安全対策に合意することの重要性を表明した。

(5) マリ軍代表団は、軍参謀本部到着後、シャアバーン軍参謀総長に迎えられた。

●モーリタニア外政（チャド大統領特使のモーリタニア訪問）（5月13日、当地政府系メディアAMI）

1. 13日朝、ガズワニ大統領は、ヌアクショットの大統領官邸にて、チャド大統領特使として来訪したモハマト・サラール・アナディフ（M. Mohamed Saleh Annadif）・チャド外務・在外チャド人・国際協力担当大臣を迎えた際にデビ

一・チャド暫定大統領からの書面によるメッセージを受け取った。

2. 会談の直後、アナディフ・チャド大統領特使は声明を発表し、多忙なスケジュールにもかかわらず歓迎してくれたガズワニ大統領に謝意を述べるとともに、チャド大統領からガズワニ大統領へのメッセージ手交及びAU輪番議長であるガズワニ大統領に対して、最近チャドで実施された大統領選挙の実施状況に関する説明のため来訪したと説明した。

3. また、来年9月のアフリカ航空保安機関（ASECNA）の新事務局長選出に関して、ガズワニ大統領に対し、チャド候補者へのモーリタニアの支持を要請し、ガズワニ大統領はチャド候補者を支持することにコミットした旨述べた。

●モーリタニア・マリ関係（マリ軍代表団当地訪問にかかる政府スポークスマンの発言）（5月13日、当地独立系メディア「サハラメディア」）

1. 13日、シュルーカ・石油・エネルギー・鉱物大臣兼スポークスマンは、閣議後の記者会見において、「モーリタニア・マリ国境は地理的・人口的に絡み合っているため、安全保障上の問題が発生しており、現在の状況下で国境を管理するメカニズムを見つける必要がある」と述べ、「モーリタニア軍と治安部隊は市民を守るために国境に駐留しており、協力はマリとのあらゆるレベルでの連携によって行われている」と付け加えた。

2. マリ軍は数日前、国境地帯で繰り返される事件を回避し、安全と平穏を確保するためのメカニズムを開発する必要性についてモーリタニア側と合意した旨発表している。

3. 9日、オマール・ディアラ・マリ軍参謀総長率いるマリ軍代表団の当国訪問の結果について、モーリタニア軍はウェブサイトに掲載したコミュニケの中で、代表団が「両国の軍事協力の枠組みの中で友好的かつ実務的な訪問」を行ったと説明した。

4. 会談の中で、「両国が直面している安全保障上の課題を議論し、共通の国境を守るための持続可能な解決策を模索することを可能にした」と述べている。

5. 話し合いは、「国境地帯での事件の再発を回避するメカニズムの開発」に

ついて触れ、双方は安全保障上の協調を確保し、将来における国境での事件の再発を回避するための、両国間の作業体制を定めた議事録への署名という形で結実した。

●モーリタニア外政（アラブ連盟第33回首脳会合ガズワニ大統領開会式スピーチ他）（5月16日、当地政府系メディアAMI）

1. ガズワニ大統領開会式スピーチ

（1）現在の国際情勢は、非常に複雑かつ繊細なものであることは言うまでもないが、我々は皆、ガザ地区におけるパレスチナ人同胞に対する組織的な大量虐殺に対して、恨みと悲しみを抱いている。

（2）アラブ諸国は、国際的な影響力を持ちながら、それを十分に発揮できていないことを認識する必要がある。

（3）ガザ地区では、全世界の注目を浴びながらイスラエルが殺戮、追放、大量虐殺を継続しており、国際社会及び国際機関に対する信頼と希望が損なわれ、ダブルスタンダードが存在しているという確信を強めている。

（4）我々アラブ諸国は、この野蛮で不当な戦争に直ちに終止符を打ち、東エルサレムを首都とする独立国家を樹立するパレスチナ人の固有の権利を保証する恒久的解決に向けた取り組みの前段階として、関連する国連決議とアラブ和平イニシアチブが要求しているように、状況を開戦前の状態に戻すための努力を倍加させ、全ての当事者との協調を強化しなければならない。

（5）これがモーリタニアの確固たる立場であり、この地域で持続可能かつ包括的な安全と安定を達成するにはこれ以外に方法はないと確信している。

（6）アラブ世界が経験する様々な危機は、国際情勢の複雑さや、多くの場合深刻な課題を特徴とするものであるのは事実だが、アラブ各国の共同行動の不十分さが、こうした危機の継続や、時には悪化に大きな原因となっている。

（7）我々は分裂と不和の原因を排除し、対話の文化を促進し、あらゆるレベルでの協調を維持するために努力しなければならない。

（8）アラブの共同行動を強化することは、アラブの危機を解決するための入り口であると同時に、目前に迫った地政学的な大きな変化に効果的に適応するための入り口でもある。

（9）アラブ連盟第33回首脳会合が、アラブ諸国民の希望を実現し、かつ直面する深刻な危機克服が可能なレベルにまで能力を向上させることとなるアラブ各国の共同行動への決定的な転換点となることを期待するとともに、その実現を祈念する。

2. アルジェリア（外相会談）

(1) 15日、メルズーグ外相は、アフマド・アッターフ・アルジェリア外相とバーレーンの首都マナーマで会談を行った。

(2) メルズーグ外相は、自身のフェイスブックアカウントの投稿で、会談では、両国の協力関係や、両国の利益のために協力関係を強化・発展させる方法、また共通の関心事について話し合われたと述べた。

(3) 両大臣は、バーレーンで開催されたアラブ連盟第33回首脳会合の外相準備会合のマージンで会談した。

3. サウジアラビア（外相会談）

(1) 15日、メルズーグ外相は、バーレーンの首都マナーマにおいて、ファイサル・サウジアラビア外務大臣と会談した。

(2) 会談では、両国の二国間関係や、両国の共通の利益を達成するための様々な分野での強化・発展策について検討すると共に、地域的・国際的な展開やそのための努力についても話し合われた。

●モーリタニア外政（ヌアクショット地域首長の「SusHi Tech Tokyo 2024シティ・リーダーズ・プログラム」への参加等）（5月16日、ヌアクショット市ホームページ）

1. 5月16日、ファティメトゥ・ヌアクショット地域首長は、東京で開催されたシティ・リーダーズ・プログラムの開会式に参加した。ファティメトゥ地域首長は、課題を克服するために各都市が力を合わせ、経験を交換する必要性を強調し、ヌアクショットの主要な課題と、提起された課題を解決し、目標とする発展を達成するための計画や戦略の重要性を強調した。

2. ファティメトゥ地域首長は、小池百合子東京都知事と両都市間の協力強化のためのワーキング・ミーティングを行った。

3. また、梁瀬直樹JICAアフリカ部長と、保健、職業訓練、都市交通の分野におけるヌアクショット地域支援の方法について話し合った。ファティメトゥ地域首長はまた、会議のマージンで、いくつかの世界的な都市のリーダー等と会談を行った。

4. 東京都が主催し、世界の主要都市のリーダーが参加する3日間（5月15日から17日）のサミットでは、持続可能な開発目標（SDGs）を含むいくつかの問題について議論される。

●モーリタニア・ロシア関係（露大統領特別代表との会談）（5月17日、当地露大FBアカウント）

1. 5月16日、ガズワニ大統領は、バーレーンの首都マナーマで開催されたアラブ連盟第33回首脳会合の-marginで、ボグダノフ露大統領特別代表中東・アフリカ担当（露外務次官）と会談を行った。

2. 会談では、主たる分野である漁業を含む相互利益となる経済協力の拡大を含む両国の伝統的な友好関係の漸進的発展に関する様々な問題を検討することに主眼が置かれた。両国の国際的重要課題に対する原則的な立場が近いことから、2024年にモーリタニアがAU議長国に就任した文脈も含め、外交政策の協調を深めることへの相互の関心が確認された。

●モーリタニア外政（G20サミットへの招待状受領）（5月20日、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. 20日、ガズワニ大統領はヌアクショットの大統領宮で、フェリペ・ヘッセ（Mr. Felipe Hesse）ブラジル大統領特使を迎え、AU議長としてこのサミットへの招待状を受け取った。

2. 報道発表の中で、ヘッセ特使は「モーリタニア訪問の喜び」を表明し、「ブラジルは、G20サミットでAU代表としてガズワニ大統領を迎えることができ、大変光栄に思っている。AUがG20メンバーとしてサミットに参加するのは初めてであり、モーリタニアがサミットに参加するのも初めてである。」と述べた。

3. ヘッセ特使は、ブラジルはG20議長国として主に「社会的包摂、飢餓との闘い及び貧困との闘い」の3つの優先事項に焦点を当てていることを指摘した。

4. また、「モーリタニアやAUとのつながりを維持し、これらの課題を克服するために協力することが重要であり、それには持続可能な開発の問題に加え、気候変動という側面に焦点を絞るのではなく、経済的側面にも焦点を当てる必要がある。」と強調した。

●モーリタニア外政（モーリタニア・仏首脳会談の予定）（5月20日、当地独立系メディア「アル・アフバール」）

1. 仏大統領府は、5月29日に、マクロン仏大統領がガズワニ大統領と昼食会談を行うことを明らかにした。仏大統領府は、この会談をマクロン大統領の活動

日程の一部として記載している。

2. 仏大統領府は、この会談の議題や会談で話し合われるトピックについては明らかにしていない。

3. モーリタニアの公式情報筋は、会談のプログラムや内容について、まだ語っていない。

●モーリタニア・セネガル関係（モーリタニア・セネガル間国境統合管理に関するフォーラム）（5月20日、当地政府系メディアAMI）

1. 経済・持続可能な開発省地域局は、5月20日から23日の3日間、キディマガ州セリバビにて行政・治安当局を対象としたフォーラムを開催する。本フォーラムは、国連平和構築基金の資金援助を受けて行われたもので、国境管理の強化、安全を確保し、密輸や越境活動に関連する国境地帯における安全保障上のリスクを抑え、統合的な国境管理のため関係者、市民社会組織、地元団体の能力を向上させることを目的としている。

2. 開会式で、ダ・キディマガ州知事（ワリ）は、3日間セリバビで開催されるこの重要なフォーラムの「国境統合管理及び計画的越境犯罪取締りに関する研修セッション」に参加するため、遠路はるばる渡航したセネガル代表団に対して、経済・持続可能な開発大臣に代わり歓迎の言葉を述べ、開発パートナーである国連平和構築基金が、安全保障上のリスクを抑えることを目的とした、国境地帯の管理の強化及び住民の強靭性を高めるための本セッションの開催を支援していることに謝意を表した。

3. さらに、同知事は、モーリタニアは、ガズワニ大統領の指導の下、国境の効果的な管理を強化し、密輸や不法移民と闘うとともに、人や物資の移動を促進するための重要な措置を講じてきたことを指摘し、本セッションの主な目的は、モーリタニア・セネガル間の統合的な国境管理の構造について理解を深めることであり、これには、越境犯罪の課題への地元団体の関与や地元関係者間の協力強化も含まれると述べ、参加者に対し、この機会を捉えて専門家によるプレゼンテーションを最大限に活用するよう呼びかけるとともに、全ての開発パートナー、特に国連薬物・組織犯罪事務所（UNODC）と国際移住機関（IOM）の継続的な支援に謝意を表した。

●モーリタニア・イラン関係（ライースィ・イラン大統領他の逝去に対するガズワニ大統領弔意）（5月20日、当地政府系メディアAMI）

「閣下、そして親愛なる兄弟、

ライースィ大統領及びアブドラヒアン外相をはじめとする政府関係者が、テヘランに戻る途中、ヘリコプターの墜落事故により亡くなられたとの報に、大きな悲しみを持って接した。

この痛ましい悲劇に際し、自分（ガズワニ大統領）の名において、また、モーリタニア政府及び国民の名において、閣下、政府、兄弟であるイラン国民及び犠牲者のご家族に対し、全能のアッラーが亡き人に慈悲を与え、彼らを聖なる樂園に迎え入れてくださるよう、心からの哀悼とお見舞いを申し上げます。

モーリタニア政府と国民が、この痛ましい試練に同情し、支援することを保証するとともに、全能のアッラーに、兄弟国である貴国をあらゆる危害から守り、安全と安心の祝福を与えることを祈ります。

敬具

あなたの兄弟、モハメド・ウルド・シェイク・エル・ガズワニ」

●モーリタニア・イラン関係（ライースィ・イラン大統領他の逝去に伴うメルズーグ外相弔問）（5月22日、当地政府系メディアAMI）

1. 5月22日、メルズーグ外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、当地イラン大使館を訪問し、モーリタニア政府と国民を代表し、ライースィ・イラン大統領、アブドラヒアン同外務大臣とその側近の逝去に対し、哀悼の意を表した。

2. 同大臣は、アキル・イラン大使の立ち会いのもと、次のように弔意を記帳した。

「慈悲深き神の御名において、モーリタニア政府及び国民を代表し、ライースィ・イラン大統領、アブドラヒアン同外相及び同行代表団の訃報に接し、深い悲しみと哀悼の意を表する。我々は、全能のアッラーに、彼らに慈悲を与え、彼らの家族に忍耐と慰めを与え、イランとその国民をあらゆる危害から守ってくださるようお祈りする。」

●モーリタニア・EU関係（北アフリカ諸国における移民遺棄）（5月22日、当地独立系メディア「サハラ・メディア」）

1. 5月20日、EUは、北アフリカのチュニジア、モロッコ、モーリタニア

がEUの資金を使って移民を砂漠に遺棄しているとの国際報道団体の指摘を受け、困難な状況にあることを認めた。

2. 仏ルモンド紙や米ワシントン・ポスト紙が名を連ねる調査報道団体「ライトハウス・リポーツ」は広範な調査の結果、EUが「大規模な強制退去システム」と深刻な権利侵害に加担していると批判した。マメル (Mr. Eric Mamer) 欧州委員会首席報道官は、この調査に関する報道陣の質問に対し、「これは難しい状況だ。事態は急速に動いているが、我々は引き続き対処していく。」と述べた。

3. 同報告書では、欧州は移民がEUに来るのを阻止するために、北アフリカ諸国において毎年何万人もの黒人を砂漠や辺境に置き去りにする秘密作戦を支援し、資金提供し、直接関与している旨指摘し、そうした作戦はEUや欧州諸国から提供された資金、車両、装備、情報、治安部隊に支えられ実行されていると述べている。

4. 報告書によると、チュニジア、モロッコ、モーリタニアで難民や移民は、肌の色に基づき拘束され、バスに乗せられ、水も食料もなく、人里離れた何もない場所、しばしば乾燥した砂漠地帯に連れて行かれたと報告している。中には国境地帯に連行され、当局によって人身売買業者やギャングに売られた人々もいるという。

5. 27か国で構成されるEUはチュニジア、モロッコ、モーリタニアと、欧州への不法移民の流入を阻止する能力向上のための資金援助協定を結んでいる。

6. 近年、EUはチュニジアに1億5000万ユーロを提供し、追加支援も約束した。また、モーリタニアには2億1000万ユーロ、モロッコには6億2400万ユーロを支援する協定を結んでいる。

7. 欧州委員会は、この報告書の主張に対して明確な回答はしていない。

8. アナ・ピソネロ (Ms. Ana Pisonero) 欧州委員会報道官は、「EUのパートナー諸国では、時に困難な状況に陥ることもある。(中略)しかし、彼らは自国の軍隊を管理する主権国家であることに変わりはない」と述べた。また、EUは資金を提供するプログラムを監視しており、国際法と人権の原則を遵守す

ることを相手国が約束している旨述べた。

●アフリカの日の際するガズワニ大統領のメッセージ（5月25日、当地政府系メディアAMI）

1. 5月25日の「アフリカの日」に際し、我々の大陸組織（OAU）の設立を記念し、永続的な平和と繁栄の共有、そして進歩への道における大きな成功を祈念して、メッセージを送る。この画期的な行事は、我々の運命共同体に関する考えを伝え続け、我々の希望を具体化するための行動を後押ししてきた建国の父たちのビジョンに敬意を表する機会である。連帯、統一、統合の原則を強調することで、彼らは我々のために、正しい道、希望の道を切り開いた。

2. 特に、平和、安定、安全保障、民主主義、主権、協力、統合、開発といった、我々が直面する課題の間に強い相関関係があることを示した。これらの問題を視野に入れ、対処することで、我々は共に、「我々が望むアフリカ（L'Afrique que nous voulons）」、すなわち、我々の二重のリファレンスとインスピレーションの源である汎アフリカ主義の先駆者たちが、大きな確信をもって願ったアフリカを築くことができる。61年前、この先駆者たちは、危機と変化の渦中にある世界において、これまで以上に我々の羅針盤として機能しなければならない、この共通の理想の礎を築いた。

3. 2002年にダーバンでOAUがAUに改組されて以来、我々は先人たちの遺産を強化してきた。我々はアフリカ大陸を植民地主義から解放し、アパルトヘイトを根絶し、多くの国境紛争を平和的手段で解決してきた。こうした明るい話題や希望の光にもかかわらず、完全な主権、開発、平和への道のりはまだ長い。

4. 今年、我々の祝典は、アジェンダ2063の中心テーマである若者と教育に特に重点を置いている。若者は我々の最大の財産である。彼らはアフリカ大陸の未来である。教育への投資とは、アフリカの全ての若者が、アフリカ大陸の発展に貢献するためのスキルと機会を確保することを意味する。我々は、教育システムを強化し、技術革新と研究を促進し、若者の雇用機会を創出すべきである。

5. アジェンダ2063の一環として、統合された豊かで平和なアフリカを目指す我々のビジョンは、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）やアフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）といった重要なイニシアティブを通じて実現されつつある。これらは、経済成長を刺激し、投資を呼び込み、国民のために持続可能な雇用を創出するために不可欠な手段である。

6. 同時に、我々は、集団的な関心と行動を必要とするグローバルな課題に直面している。地域の平和と安全は、持続可能な開発のための前提条件である。テロリズムや武力紛争と闘い、政治的安定を促進するための努力を強化しなければならない。

7. 人権、環境保護、気候変動との闘いもまた、我々の共同行動の中心にある。食料主権はもうひとつの重要な柱である。我々は、全てのアフリカの人々が十分に安全かつ栄養価の高い食料を確保できるよう努めなければならない。これは、農業、技術革新、気候危機に対する回復力を支援することを意味する。

8. 国際的には、政治と金融の両面からグローバル・ガバナンスの改革を提唱しなければならない。我々の声を国際機関に届け、アフリカ大陸の包括的で持続可能な発展を可能にするために、ルールを公正なものにしなければならない。

9. 社会的・経済的包摂、特に若者と女性の包摂は極めて重要である。我々は、あらゆる形態の差別と闘い、全ての人に平等な機会を創出しなければならない。これらの課題は、我々に相互扶助と連帯の重要性を思い起こさせる。共にこれらの障害を乗り越え、アフリカ大陸に豊かな未来を築くことができる。

10. 明日のアフリカを築くために、力と才能を結集することを皆さんに呼びかける。近代的なインフラ、ダイナミックで包括的な経済、公正で公平な社会を持つアフリカ。全ての若者、全ての女性、全ての人々が、その可能性を最大限に発揮できるアフリカ。アフリカ大陸は、間違いなく、その多様性、人口の若さとダイナミズム、資源、高度に有能な人材、献身的な民族を擁し、豊かである。しかし、我々は、逆境と我々を取り囲む難題に直面したとき、いかに団結するかを知ってこそ、強くなることができる。共に、強く、団結し、繁栄するアフリカを目指して道を進み続けよう。半世紀以上前に汎アフリカ主義の創始者たちによって想像されたこのアフリカは、我々の連帯から生まれるのである。

●モーリタニア外政（第10回アラブ・中国フォーラム閣僚級会合のマージンにおける中国及びスーダンとのバイ会談）（5月29日、当地政府系メディアAM I）

1. 中国外交部長との会談

29日、メルズーグ外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、中国の首都北京で開催された第10回アラブ・中国フォーラムのマージンで、王毅党中央政治局

委員兼外交部長と会談した。

会談の中で、両者は両国間の優れた協力関係の確認とその発展方法、共通の関心事についての意見交換を行った。

2. スーダン外務大臣との会談

29日、メルズーグ外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、中国の首都北京で開催された第10回アラブ・中国フォーラムの-marginで、フセイン・スーダン外務大臣と会談した。

会談の中で、両大臣はスーダンの痛ましい状況と、スーダンの安全及び安定の回復を妨げる障害を克服するための協調的な努力の必要性について検討した。

●モーリタニア外政（第10回アラブ・中国フォーラム閣僚級会合におけるメルズーグ外相スピーチ）（5月30日、当地政府系メディアAMI）

1. 冒頭

（1）王毅党中央政治局委員兼外交部長と共に、第10回アラブ・中国フォーラム閣僚会議の開会式に参加できることを大変光栄に思う。今年は、このフォーラムが設立されて20周年を迎える。

（2）2004年に設立されたアラブ・中国協力フォーラムは、アラブ諸国と中国の間の協力と理解を促進するための理想的なプラットフォームであり、共通の目標を達成するための様々な課題について議論する場である。

（3）最大の強みは、アラブ世界と中国との間の豊かな歴史的関係、シルクロード時代から続く文化的及び商業的交流の長い歴史にある。

（4）特に7世紀と8世紀には、アラブと中国の文明間で活発な交流があり、アラブの商人たちは香料や宝石、薬、ガラス製品などを中国の都市に運び、中国から陶器や絹、茶、麝香を持ち帰った。

（5）アラブ人は紙や羅針盤、印刷術などの中国の技術を西洋に伝え、これがヨーロッパのルネサンスに寄与した。また、この時期には多くの大使がアラブと中国の間を行き来し、相互理解と協力を深める役割を果たした。例として、カリフであるアブー・ジャファル・アル・マンスールが中国に使節を派遣し、ハールーン・アッ=ラシードの治世にバグダッドが中国の使節団を迎えた。

（6）現代において、アラブと中国の関係は大いに発展し、二国間及び多国間の全てのレベルで強化され、中国は現在、アラブ諸国の最大の貿易相手国であり、主要な投資国となっている。今回の会合には、我々の国々の著名な指導者たちが参加しており、これらの関係の重要性を示している。

2. モーリタニア・中国関係

(1) 我が国モーリタニアと中国は59年にわたり歴史的な友好関係を築いており、あらゆる分野での連帯と協力の強い関係を持っている。中国は、多くの重要なプロジェクトの実施及び融資を通じて、モーリタニアの経済的・社会的発展において重要な役割を果たしてきた。

(2) 昨年7月にガズワニ大統領が、中国の習近平国家主席の招待に応じて中国を訪問したことは、両国の指導者間での地域的及び国際的な問題に関する協議と立場の調整において重要な瞬間となり、両国間の協力をより高いレベルに引き上げる意欲を示すものとなった。

(3) この文脈において、習近平国家主席が提唱した開発のためのグローバル・イニシアティブ、安全保障のためのグローバル・イニシアティブ、文明のためのグローバル・イニシアティブなどの重要なイニシアティブを強く支持し、「一帯一路」イニシアティブに積極的に参加することに努めることを約束する。

3. アラブ・中国関係

(1) 世界はアラブ・中国フォーラムの設立以来、多くの分野で変革を経験し、特にこの5年間では、政治、経済、健康、安全保障の各方面で連続した発展と危機を迎えた。これにより、相互尊重、国際法の順守、善隣関係の原則、内政不干渉に基づく多国間協力の発展の必要性がますます明確になった。

(2) アラブ諸国が中国の「一帯一路」イニシアティブに参加することは、戦略的な分野、例えば質の高い教育や若者の訓練・雇用、インフラ整備、社会サービスの向上などで、中国とアラブ諸国の経済・貿易協力を強化する重要な一歩であり、双方に相互利益をもたらし、包括的かつ持続可能な発展に資するものである。

(3) 近年、指導者の英知と政策の成功により、中国は様々な分野で大きな成長を遂げ、国際的均衡において極めて重要な地位を占めるようになり、世界の正義、平和、安全及び安定を守る上で名高い指導力を発揮していることは周知の事実である。

4. イスラエル・パレスチナ情勢

(1) 実際、我々と中国の関係は共通の基盤と相互利益、そして主要な地域的・国際的問題における見解の一致に基づいている。中国はアラブ及びイスラムにとって最重要課題であるパレスチナ問題の最大の支持者の一人であり、4月18日の国連安保理会合でパレスチナの国連完全加盟に賛成票を投じるなど、何度もその支持を証明している。また、5月10日の国連総会でも、パレスチナの加盟資格付与に賛成票を投じた。この場を借りて、アラブ諸国も中国の「一つの中国」原則を堅持していることを改めて強調したい。

(2) さらに、アラブ諸国と中国は、国連システム及び国際金融構造の改革を求め、これにより多国間主義、国際統治の信頼性と効果を強化し、国連憲章の原則である主権平等、内政不干涉、紛争の平和的解決を守ることができる。

(3) イスラエルは、パレスチナにおいて7か月以上にわたり国際社会の目の前で無防備なパレスチナ人に対して組織的な虐殺戦争を続けており、国際法や国際人道法の原則、そして全ての慣習と倫理的・人道的価値観に対する明らかな挑戦をしている。この前例のない人道的惨事を終わらせる希望は見えていない。

(4) 国際社会は、進行中の大量虐殺戦争の即時停止を強制し、避難民に人間らしい生活の条件を提供し、追放された人々を元の居住地に戻し、パレスチナ人を保護し、彼らが故郷から追放されることを拒否し、パレスチナ問題の最終的かつ持続可能な解決策を見つけるために、倫理的及び法的責任を負わなければならない。

(5) 求められる解決策は、アラブ平和イニシアティブ及び関連する国際決議に基づき、パレスチナ人の全ての正当な権利を保障し、東エルサレムを首都とする1967年6月4日の国境線上に独立国家を承認し、最終的にパレスチナを国連の完全な加盟国として受け入れることである。

(6) ここで、友好国である中国のパレスチナ問題に対する確固たる立場を高く評価し、国際社会における重要な力としての中国に、これらの目標の達成に向けた推進を期待していることを改めて表明する。この目標の達成は、中東地域の安全と安定に不可欠であり、国際の平和と安全のための基本的かつ重要な条件である。

5. 結び

(1) 出席している各国代表者、そして中国政府とアラブ連盟のチームの協力とその卓越した成果に感謝する。特に、宣言草案と宣言文、野心的な2024-2026年執行プログラムの作成に関しては、我々の共通の見解を真に反映しており、この尊敬すべき会合における全体の問題に応えるものである。

(2) 最後に、今回の会議を見事に組織した中国政府に対し、アラブ諸国を代表し改めて謝意を表す。この会議から生まれる重要な成果が、両国間及び全世界にとって実りあるパートナーシップを強化することを期待する。

【経済】

●ロシア・イスラム国際経済フォーラムへの参加

(5月20日、当地政府系メディアAMI)

1. (1) モーリタニアは、露タタルスタン共和国カザン市で開催された第15回露・イスラム国際経済フォーラムに参加した。第15回の本フォーラムは「信頼と協力」をテーマに掲げている。

(2) モーリタニアからは、ダマヌ・ウルド・ハムル駐露大使が代表として出席し、ウルド・ダッダ経済・持続可能な開発省企画官が同行した。

(3) 経済・持続可能な開発省のブリーフィングによると、モーリタニア代表団は、ルスタム・ミンニハノフ・タタルスタン首長との会談を含むハイレベルの公式会談を行い、モーリタニアへの投資機会と投資を奨励する大きなインセンティブに関心を示した露経済関係者との複数のワークショップや会合に参加した。

(4) 様々なワークショップの中で、投資促進庁 (APIM) が制作したモーリタニアの投資機会に関するショートフィルムが上映された。

(5) 毎年開催されているこのサミットは、露経済界とイスラム世界諸国との貿易協力の拡大を目的としている。

(5月18日、当地独立系メディア「サハラメディア」)

2. 第15回露・イスラム国際経済フォーラムに参加中のウルド・ダッダ経済省企画官は、露国有通信社「RIA ノーボスチ」に対して以下のコメントをした。

(1) 我々は食料安全保障分野での露との協力に関心がある。食料安全保障は我々にとって戦略的に重要な問題であり、干ばつやその他にも問題を抱える我々にとって、この協力が両国にとってプラスになると確信している。

(2) 自分 (ダッダ企画官) は露輸出業者と会合を設けたが、双方のことをよく知らない我々にとってこれは重要なことだと思う。露はモーリタニアについてあまり知らないし、モーリタニアの人々は露についてあまり知らない。

(3) モーリタニアは露のビジネスマンがぜひ買いたいと思うような商品を提供することができる。露のビジネス代表団のモーリタニア訪問が実現することを願っている。

●中国ファーウェイグループによる再生可能エネルギーに関するフォーラムの共催 (5月21日、当地政府系メディアAMI)

1. 5月21日、中国ファーウェイグループは、石油・鉱業・エネルギー省と共同で、再生可能エネルギー分野の革新的な製品を紹介し、モーリタニアのパートナー各社にエネルギー資源管理とスマートエネルギー移行に関する展望及び解決策を提供するためのフォーラムを開催した。

2. このイベントでは、50社以上の戦略的パートナー、業界関係者、国内外の専門家が集まり、モーリタニアにおける現在のエネルギー課題やエネルギー効率の最新動向について議論する。本イベント期間中、ファーウェイは、エネルギー分野における最新の研究・技術を紹介することで、モーリタニア国内のエネルギー企業の専門知識を高め、能力支援を行う。

3. 本イベントの開催は、モーリタニアにおける再生可能エネルギー分野へのファーウェイの参入の始まりであり、同国のエネルギー分野におけるクリーンエネルギーの開発とデジタルトランスフォーメーションに対する同社のコミットメントを示すものである。

4. ブヘダ (Mr. Ahmed Salem Ould Bouhedda) 石油・鉱業・エネルギー省総局長は、スピーチの中で、世界は現在、気候変動の制約に対応するため、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーへのエネルギー転換のペースが加速していること、モーリタニアがエネルギー・環境分野で合意した国際協定を背景に、モーリタニアの産業エネルギー需要が高まっていることを指摘した。

5. モーリタニアは、ガズワニ大統領の指示の下、包括的な戦略計画の一環として、再生可能エネルギー・クリーンエネルギー分野における国の大きな潜在力の活用に向けて確実かつ急速に動き出している。

6. 同総局長は、ファーウェイの「スマートエネルギー」部門の立ち上げ、解決策及び製品の紹介は、この分野を専門とする官民企業が出会い、アイデアを交換し、パートナーシップを確立する機会となり、モーリタニアのクリーンエネルギー資源を活用し、普遍的なエネルギーを提供し、生産と流通のコストを削減し、アクセスを改善することにより、経済を活性化することができると述べた。

7. アマル (Mr. Cheikh Brahim El Hajj Amar) ファーウェイ・モーリタニア・ディレクターは、世界を覆う気候変動の圧力の下で、世界の再生可能なクリーンエネルギーへのエネルギー転換は加速していると述べ、モーリタニアは、太陽光、風力、グリーン水素など、再生可能なクリーンエネルギーの分野で、その巨大な潜在力の活用に向けて急速に歩みを進めていると指摘した。

【治安】

●モーリタニア・マリ国境付近におけるワグネルの攻撃

(5月28日、当地独立系メディア「MOURASILOON.COM」)

1. 27日、モーリタニア・マリ国境付近のマフムード・エル・メラン村(マリ領内)で、ワグネル部隊の攻撃により、モーリタニア人1名が負傷し、8名が行方不明となった。市民によれば、夜9時頃にワグネル部隊は消音器付きの武器で攻撃し、その結果、1名が大腿部に怪我を負い、負傷した市民は近隣の村「シャンティ」に逃げ込み助かった。

2. 地元住民が拡散した動画の中で市民は、ワグネル部隊が再度これらの村々を巡回するだろうと警告し、他の市民が攻撃される可能性を示唆し、親族の安否を確認するために当局の介入を求めた。

【文化】

●一般向け対日理解促進講義(5月31日)

5月31日、「独自の視点から見た日本文化の影響及び茶道」及び「モーリタニアにおける柔道：地域文化への武道の影響及び発見」の2つのテーマに関して、元国費留学生のムハンマド氏及びモーリタニア柔道連盟総書記のカリーム氏を招き、モーリタニア・日本の二国間関係につき文化・スポーツの観点から講演を行い、対日理解促進のための広報活動を実施した。

